

様式第1号（第5条関係）

令和2年10月12日

コメント [Wユ1]:

提出日を記載してください。

(あて先) かすみがうら市長

(申請者)

本社所在地又は住所

水戸市笠原町978番6

市内の事業所所在地

かすみがうら市上土田461

企業名又は屋号

株式会社〇〇〇〇

氏名又は代表者名

代表取締役 霞 太郎 印

コメント [Wユ2]:

(本社所在地又は住所)

法人の方は本社所在地を、個人事業主の方はご自宅の住所を記入してください。

コメント [Wユ3]:

(市内の事業所所在地)

・上記の「本社所在地又は住所」が、かすみがうら市内にない方のみ記載してください。

・市内に複数の事業所がある場合は、代表の1か所のみ記載してください。

「新しい生活様式」に対応したビジネスモデル構築支援事業補助金交付申請書

「新しい生活様式」に対応したビジネスモデル構築支援事業補助金交付要項第5条の規定により、補助金の交付を関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

補助金の申請額 (※対象経費は税抜額で計算してください。)

対象経費	(A) 193.456 円 (税抜) × 3/4 = 145.092 円
申請金額	145.000 円 (1,000 円未満切り捨て、上限 20 万円)

コメント [Wユ4]:

(対象経費)

対象となる経費(税抜き)合計額を記載してください。(3/4をかけた額の小数点以下は切り捨て)

コメント [Wユ5]:

(申請金額)

1,000円未満を切り捨て、その額が20万円以上であれば20万円と記載してください。

添付書類

- 直近の確定申告書の写し又は法人登記に係る全部事項証明書、営業許可証等の市内で事業を営んでいることが分かる書類の写し
- 事業計画書(別紙1)
- 誓約・同意事項(別紙2)
- 納税証明書等市税に未納がないことの証明書(市外在住の個人事業主の方のみ)
- 感染拡大防止システム「いばらきアマビエちゃん」の登録証の写し

事業計画書

事業所名	株式会社〇〇〇〇		
代表者	(役職・氏名) 代表取締役 霞 太郎		
所在地	〒315-8512 かすみがうら市上土田461		
設立年	1985 年	常時雇用する従業員数	25 人
事業概要	〇〇を主原料とした食料品加工業		
担当者 連絡先	(役職・氏名) 経理 霞 花子	電話番号	029-〇〇〇-〇〇〇〇
		メールアドレス	〇〇〇@〇〇〇.〇〇.jp

コメント [Wユ6]:

(所在地)
市内にある事業所所在地を記載してください。

実施（予定）事業	<input checked="" type="checkbox"/> 感染予防対策施設整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 新たなビジネスモデル構築事業 <input checked="" type="checkbox"/> テレワーク環境整備事業 ※補助対象経費については別表参照（複数チェック可） (具体的な内容) <ul style="list-style-type: none"> ・お客様との打合せ時や社員間の感染防止を図るための整備費用 ・店頭販売のみであったが、自社ECサイトを立ち上げ、販路の拡大・顧客ターゲット層の確保を図る。 ・営業担当者にテレワークをモデル的に実施 	
実施（予定）期間	令和 2年 4月 5日 ~ 令和 2年 10月 8日	
事業費（見込）	経費区分	事業費
	会議室への飛散防止パネル設置	13,456 円
	EC サイト整備費用	120,000 円
	テレワーク整備費用（認証キーの購入費、セキュリティ対策のためのソフト購入費、WEB 会議ソフト購入費）	60,000 円
	合計 (A)	193,456 円

コメント [Wユ7]:

関連する事業に1つ以上チェックを入れてください。

コメント [Wユ8]:

(具体的な内容)
上記事業区分ごとに事業内容を簡潔に記載してください。

コメント [Wユ9]:

(経費区分)
経費区分については出来るだけ性質別に分けて記載してください。

コメント [Wユ10]:

(事業費)
見積書など事業費（見込）の額が分かる書類の写しを添付してください。

誓約・同意事項

次の各号に定められた事項について誓約・同意します。なお、このことに反する事実が判明したことにより給付金の交付の決定が取り消された場合には、交付された補助金を定められた期限内に全額返還することについて同意します。

- (1) 申請時点において、市税に未納がないこと及び代表者が過去にこの補助金の交付を受けたことがないこと。
- (2) かすみがうら市暴力団排除条例第2条各号で定める暴力団関係者でないこと。
- (3) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業又は当該営業に係る同条第13項に規定する接客業務受託営業を行う者でないこと。
- (4) 政治団体又は宗教上の組織若しくは団体でないこと。
- (5) 市職員が交付対象要件の確認のために、申請者の市税の収納状況を確認すること。
- (6) 本申請書および添付書類の申請内容に事実と相違がないこと。
- (7) 国や県等の他の機関から当該事業に係る補助金等の交付を受けていないこと。
- (8) 当該年度内に補助事業を終了すること。
- (9) 補助事業終了後、補助事業の成果の報告及び補助事業に関する調査に協力すること。

本社所在地又は住所 水戸市笠原町978番6
市内の事業所所在地 かすみがうら市上土田461
企業名又は屋号 株式会社〇〇〇〇
氏名又は代表者名 代表取締役 霞 太郎 印

上記の者の市税が完納されていることを確認 しました。 ※申請者記載不要	令和 年 月 日
	所属 _____
	職・氏名 _____

コメント [Wユ11]:
市役所記載欄ですので、申請者の記載は不要です。

